

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年08月10日

計画の名称	より安全で快適なまち及び良好な環境づくり（第2期）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	小金井市												
計画の目標	安全、快適なまちを目指し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	356	A	356	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	総地震対策計画に基づき重要路線等の耐震化率を15%（H27）から21%（H31）にする。 重要路線等の耐震化率 耐震化済延長/全体計画の耐震化延長	15%	18%	21%
2	下水道管渠の長寿命化対策実施率を0%（H27）から6%（H31）にする。 下水道管渠の長寿命化対策実施率 対策対象路線のうち、長寿命化対策不要及び対策が行われた管渠延長/対策対象路線管渠延長	0%	2%	6%
3	ストックマネジメント計画に基づく管きよ更生工事の実施率100%を目指す。 計画により抽出された管きよ更生工事実施率 管きよ更生工事实施延長(km)/管きよ更生工事必要延長(km)	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	小金井市	直接	小金井市	管渠(合流)	改築	総合地震対策計画(地震対策)	詳細設計	小金井市						18		策定済
		総合地震対策計画、種別1に「分流含む」																	
下水道事業	A07-002	下水道	一般	小金井市	直接	小金井市	管渠(合流)	改築	総合地震対策計画(地震対策)	計画作成(第3期)委託	小金井市						28		策定中
		総合地震対策計画、種別1に「分流含む」																	
下水道事業	A07-003	下水道	一般	小金井市	直接	小金井市	管渠(合流)	改築	総合地震対策事業(地震対策)	人孔接続部可とう化219箇所、マンホールトイレ40基	小金井市						156		策定済
		総合地震対策計画、種別1に「分流含む」																	
下水道事業	A07-004	下水道	一般	小金井市	直接	小金井市	管渠(合流)	改築	長寿命化計画(改築更新)	基本計画作成・調査診断・計画作成委託	小金井市						86		未策定
		長寿命化計画、種別1に「分流含む」																	
下水道事業	A07-005	下水道	一般	小金井市	直接	小金井市	管渠(合流)	改築	長寿命化対策事業(改築更新)	長寿命化対策工事	小金井市						6		未策定
		長寿命化計画、種別1に「分流含む」																	
下水道事業	A07-006	下水道	一般	小金井市	直接	小金井市	管渠(合流)	改築	ストックマネジメント事業(改築更新)	計画策定、管きょ更生(0.1km)、蓋更新(76箇所)	小金井市						62		策定中
		ストックマネジメント計画、種別1に「分流含む」																	
											小計						356		



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
小金井市公共下水道審議会にて実施	令和3年3月
	公表の方法
	小金井市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断を行い重要な幹線等の耐震性能を確認したことにより計画的な耐震化を行うことが可能となった。</li> <li>・調査を行い管きよの状態を把握した結果を下水道ストックマネジメント計画に引き継ぎ下水道の予防保全に寄与した。</li> <li>・改築が必要な施設に管きよ更正工事を施工し管きよのライフサイクルコストの低減を図り、陥没等の事故を防止した。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンホールトイレシステムを設置し避難所のトイレ機能を確保した。</li> </ul>
特記事項（今後の方針等）	
次期社会資本総合整備計画に基づき重要な幹線等の耐震診断及び施設の耐震化を図り、管きよ施設の計画的な維持管理を行っていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	重要路線等の耐震化率	
	最終目標値	21%
	最終実績値	30%
当初計画していた以外の重要な幹線等の管きょについても耐震診断を行い耐震性能が確保されていることが確認できたため		
2	下水道管渠の長寿命化対策実施率	
	最終目標値	6%
	最終実績値	6%
3	計画により抽出された管きょ更正工事実施率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%